

悪化する 経済

に与えた致命的打撃とは？

“産油国”ソ連の転落

加藤 二月末のソ連共産党第二十七回党大会で、ゴルバチョフ書記長がたいへん意欲的な改革案を示したと巷間伝えられています。いわく、二〇〇〇年までに工業生産力を倍増すると。しかし、そのためには年率四・七五％で伸びていかないと無理です。現在はいろんな見方がありますが、ソ連自身の発表で三・九％ですから、私はこの「倍增計画」の

か
加

とう
藤

かん
寛

(慶應義塾大学教授)

達成は、ちょっと難しからうと思う。
ただ、ソ連がそれをやろうとするなら、まず第一に、低下している労働規律を何とか高めなければいけない。そこでゴルバチョフも禁酒令もどきのものを出したりして、しきりに規律引締めを訴えかけています。これは以前、鉄道輸送の部門で実施して、ある程度の成功を収めたことがある。ブレジネフ時代には党大会で運輸大臣が吊上げられたほどひどかった状態が、ゴルバチョフの命令一下、結構もち直した。この方式をあらゆる分野に使うというので、「酒を飲むな」「規律を守れ」となったんですが、一般的に実施して果してどこまで効果があるか疑問です。

実は、この規律引締めの裏には、たんに生産力の向上ということのほか、何といってもソ連の労働人口があと二年くらい経つと減り始めるという事情がある。若い労働者の伸び率がゼロになってしまいうので、一人ひとりをもっと働いて、その分をまかなえ、というわけです。

そこで、もう一つ、生産力倍増のためには、ロボットなど近代的な機械設備の導入が不可欠になってくる。ソ連はロボットの導入

"業病" 中ソ

石油の低落が共産圏経済

については比較的進んでいて、一九八五年の段階で約一万五〇〇〇台を保有しています。EC諸国全体で三万台、アメリカが五万台、日本は一〇万台ですが、まあ決定的に見劣りするほどじゃない。それを第十二次五カ年計画で一〇万台まで増やそうという。年間二万台ずつの増ですね。

ところが、ソ連のロボットは油圧制御が一般的でして、精度が非常に悪い。単純作業しかできない。つまり、生産力倍増に必要な、

お雄

みね 嶺

じま 嶋

なか 中

(東京外国語大学教授)

NC工作機械などの新鋭機械の導入を図ろうとすれば、圧倒的に輸入に頼らざるを得ません。

さらに、ソ連にとって恒常的に輸入に頼らざるを得ないものとして、農産物があります。年間二億三〇〇〇万トンには必要どころへ、国内では懸命になっても一億九〇〇万トンしか作れない。その不足分は、よそから買ってこなければなりません。これに、おそらく五〇億ドルは使うでしょう。さきほどの機械購入費も、ほぼ五〇億ドルはかかるでしょうから、この二つで毎年一〇〇億ドルの外貨が、ソ連は必要なのです。

ところが、その外貨の稼ぎ頭である石油が、現在、深刻な事態を迎えている。一つは近年ソ連の石油生産量に強い驕りが見えだしたことです。そして、もう一つはギリギリと安価を更新していた原油価格の昨年来の暴落ですね。

中嶋 たまたま私は先週までインドを講演旅行していましたが、インドは従来、ソ連からずいぶん石油を買っていました。ところが、最近、石油市況が大幅に弛んでいるにもかかわらず、ソビエト原油は値下りしない

いうので、中東石油のスポット買いを始めている。こうなると輸出国のソ連は、ますます困るでしょう。東欧諸国やインドその他の友好国との間に軋轢が生じてくる。

またソ連国内でも、昨年の日ソ田卓会議に私が出席した当時で、ガソリンの値段が四倍に跳ね上がったということでした。一リットル四五カベークでしたから、これでは日本のガソリンの値段と変りない。ソ連市民にとっては、たいへんな高値です。いまはもっと上がっているかもしれないが、とにかくソ連が自国向けの供給を引締めざるを得ないほど、石油に困り始めていた。そこへ輪をかけてように、今回の石油大暴落ですからね。

加藤 ソ連の石油生産が落ちてきている理由は、石油採掘の方法に問題があったために、古い油田はもうろんのこと、新しいものまでも駄目にしてしまったからだといわれています。つまりソ連では、水攻法で油田に水を注入して、圧力をかけて採る方法をとったところ、最近では石油に水が多く混じって回収が難しくなってきた。だから年産六億トンといわれてきた生産量が、五億九〇〇〇万トンを切り始めた。ソ連の外貨収入の約半分は

石油の輸出によるものですから、これはソ連にとって非常に深刻な事態です。

また、現在ソ連は、バーレル当り平均二九ドルで東欧諸国に石油を売っていますが、その他の取引もまあだいたいこの程度の値段だと考えていい。となると、それが一ドル下がるたびに、ソ連は五億ドルずつ収入を失う。いまや一バーレル二〇ドルを切って一五ドル前後が国際価格になろうかという時代ですから、ソ連の外貨収入は痛烈な打撃を受けざるを得ない。私たちは去年でほぼ三〇億ドルの収入減だと見ていますが、今年はおそらく一〇〇億ドルくらいはいくかもしれません。ソ連はいま、内外ともに巨大なジレンマに陥ってきていると考えていいんじゃないでしょうか。

同病中ソ、相憐れむ

中嶋 ソ連と中国という社会主義計画経済の国を二つ並べて比較するのは、非常に興味あるテーマだと思います。しかしながら、経済力からいうと、この二国には雲泥の差がある。片やまがりなりにも世界有数のGNPを誇る国であるのに対して、中国はいまだ発展

途上にある国ですから。

むしろ中国と同じレベルで比較できる国となると、やはりインドなんですね。かつて中国とインドはよく並べて議論された時代がありました。「アジアの二つの新しいチャンピオン」として。今度の旅行を通じて、私はしばらく忘れられていた中国とインドの近代化の比較という問題をあらためて考えてみて、いろいろ感慨深かった。互いに中国文明、ヒンドゥー文明という強烈な自己主張をもっているながら、国民経済や近代化において、またとてつもなく大きく複雑な課題をもっている国同士としての比較です。

それはともかく、加藤先生のお話を聞いて、ソ連以上に困っているのは中国ではないかと私は思います。つまりご承知のように、中国の対外貿易の大部分は石油と石炭、そして食糧です。日中貿易をとっても、往復一五〇億米ドル前後ですが、中国の輸出の実に七〇％近くが、石油、石炭などの第一次産品です。そこへきて、昨今の石油事情を反映して、日本は「日中友好」の旗印にもかかわらず、去年は中国からの石油輸入をカットした。これはそうせざるを得ないし、石炭にし

ても、産業構造の違いから、そう大量の輸入は必要ない。となると、中国の現状はもっと厳しいという気がします。

加藤 なるほど。そうですね。

中嶋 その厳しいさは、二つの面によく現われていると思います。一つは最近の外貨不足に、そしてもう一つは深圳経済特別区に代表される「西側化」を見直す動きにです。

中国の外貨準備は、数年前まで二〇億ドルから三〇億ドルの水準でした。それが開放経済体制に移行して、経済が活性化し、香港との貿易が好調だったとして、一番いいときは一七〇億ドルくらいで行ったと私は見えています。ところが一昨年から去年にかけて、日本から大量のテレビや自動車を買いつけたうえに、地方への権限委譲を実施して、各省や

市、そして個別の企業単位が直接日本と取引できる形にしたために、たちどころに外貨が減ってしまった。アツという間に一〇〇億ドルの大口を割ったといわれていますが、どうも最近では三〇億ドルにまで落ちたようです。一〇億の人口をもつ国の外貨準備が三〇億ドル程度しかないというのは、たいへなことです。そこで中国政府は、去年の四月一日付で「外貨管理違反実施処罰細則」という、すさまじい規制を行なったとして、外貨の流出を防ぐ一方で、あちこちで外債を増やしている。先日呉学謙外相が来日しましたが、このところ中国は、来年、再来年分の円借款の前倒し融資を依頼して話題になりました。それほどまでに中国の外貨ポジションは悪化していると見てよい。

このことは鄧小平の経済路線そのものの評価に繋がってきます。実際、中国には華国鋒時代には西側との急接近を批判する「石油派」という呼び方もありました。つまり中国の石油を売って、西側のブランドを買うパターンで近代化をやらうとしている側面をとらえた批判です。鄧小平時代の今日でも、基本的にはこのパターンですから、そうした政策自体が、いま大きな行詰りに陥っている。

最近では、かつてのように「今世紀末までに工業生産を四倍増させて、一人当たりGNPを一〇〇〇米ドルにする」とはあまりいわなくなっていますし、深圳の経済特別区にビルを林立させて「これが開放中国のモデルだ」ともいわなくなってきた。これは陳雲をはじめとして、党中央に開放経済体制への批

OSAKA



- シングル 5,500円(オール込)
- 駅から数歩、タクシー不用
- 全室ダウンケット使用
ヘヤードライヤー全室に常設
- 京阪電車無料乗車券送呈ノ
大浴場一泊兩睡(ご希望の方)
- 大浴場一京部(土・日・祝・夜泊の方)

いんぽん
ホテル京阪大阪

京阪電車・地下鉄谷町線「天満橋」下車、
天満橋交差点東南角

☎06(945)0321

KYOTO



- シングル 8,500円(オール込)より
- 新幹線京都駅と地下道で直結
- 1Fが定期観光バスターミナル
- 空港バスホテル前より発着
- ショッピングセンター・市民ホール併設
- トリプル・シーズスループエレータ
- 定期観光バス他ご機嫌

いんぽん
ホテル京阪京都

新幹線京都駅前

☎075(661)0321

東京案内所

☎03(545)6231

判が厳然としてあるからでもあります。

また中国の石油生産自体も、一時はその将来性を大いに鼓吹した人たちがわが国にもいました。が、実際は非常に厳しいらしい。大慶油田はあと二〇年もたないとか、勝利油田も三〇年だといった説もあるくらいです。そこで最近の中国は明らかに内陸油田の開発にあらためて取り組もうとしています。そして、これには中ソ関係が密接にかかわってくる。

現在、中ソ間では、一昨年末に結んだ科学技術協力協定や経済協力協定をもとにして、モスクワ―北京を最短ルートで結ぶ鉄道敷設計画が進んでいます。これが実現すると、中国の内陸油田開発にとって、技術面、経済面で大きなプラスが期待できる。中ソ関係は、少なくともユーラシア大陸内陸部において、以前にも増して相互依存が強まると私は見えています。

ただし、この部分は西側には見せない。しかも、この動きの推進者は、陳雲、姚依林、李鵬といった、西側とあまり接触しようとなない人物たちです。にもかかわらず、社会主義経済がもつ根本的かつ致命的な弱点が、今後ますます露呈してくるかぎり、中ソは互い

に弱いところをカバーしていかなければならない。もはや中ソ対決などしてはいられないという合意は、中ソ間で強まりこそすれ、弱まることはないと思います。

加藤 たしかに、これまでの経験からして、中ソが互いに大声で非難の応酬をしているときこそ、両者の仲はかなり繋がっているという面はありますね。ソ連の韓国接近を中国が非難したり、ベトナムのカンボジア侵攻をソ連の指し金だというときも、そこには中ソ関係の改善を妨げるつもりか、というニュアンスが含まれている。その意味で、中ソは互いに困ってくれば困ってくるほど、手を結ばないと成り立たなくなってきたことは、はっきりしてきたような気がします。

“上げ底” 経済の市場価値

加藤 また、中嶋先生がおっしゃるように、中国と比べるとソ連はまだ耐久力をもっているのは事実ですね。だからこそ、ゴルバチョフがいま躍起になって経済改革を進めようとしている。第一に農業の立て直しです。ご承知のように、今度の党大会では農業の「家族請負制」への転換を打ち出した。これ

は実はたいへんなことです。家族単位で請負わせるということは、自由主義経済と同じになつてしまふ。ただ一戸当りの耕地面積が広すぎることや、トラクターなどの不足、また肥料貯蔵庫の不足といった基本的な問題は解決されないうままですから、家族請負制などと簡単にいいますが、それが効果をあげるかどうかは今後を見ないと何ともいえない。

現在、ソ連農業においては、その価格差補給金が膨大に増えて、政府に過重な負担を強いています。だいたい五七億ルーブル（一四兆円）の規模になりますが、悪名高い日本農業でも価格差補給金は五兆円前後です。から、いかに大きいかがわかる。そこで肉を食べるのはやめて魚を食べるということになったんですが、今度は漁業の操業技術の問題が出てきて、北洋漁業を例にとると、六〇万トンの漁獲量を予定しているながら、実際は一五万トンしかとれない。やっぱり食糧は外国から買わざるを得ないという状況です。

次に、それでは兵器を売ろうと考えた。兵器輸出はソ連にとって重要な収入源で、現在でも二五億ドル近くを稼いでいる。ところがイラン―イラク戦争や先日のシドラ湾での戦

関で、ソ連製兵器の精度の悪さが実証されてしまつて、人氣がなくなつてきた。だんだん輸出額が減っています。ソ連はこれを「平和の道を目指している」といつているんですが

(笑)、実際は売れなくなつたんです。

となると、残った手は金を売るしかない。ソ連の年間産金量は、これは公表されませんから推定するしかありませんが、だいたい二八〇トンと見ておけばいいと思います。そのうち一〇〇トンを国内で使い、残り一八〇トンを輸出向けにブールする。金相場が上がつたときに売りに出そうというわけですが、困ったことに金がなかなか高くない。しかも私は今年は売り出すと見えています。しかもいと石油価格の下落を補う方法がない。とにかく、ソ連はいまやあの手、この手を使って

経済の立て直し、外貨の獲得を懸命になつて模索しているということです。

中嶋 従来、ソ連の学者は中国の経済運営を盛んに批判してきましたが、昨年の夏に私がモスクワを訪れたとき、彼らはむしろ中国の生産請負制を大いに評価していた。「これは面白い実験だ」と。中国農業はまさに家族労働に頼っているわけですから、同じようなことをソ連でもやり始めたという点で、家族請負制への転換というのは興味深い。

加藤 そうですね。

中嶋 結局そこへ行かざるを得ない。それは社会主義の集団所有制がいかに経済のボトルネックになつていたかの現われであつて、その点でも中ソの意見の違いはなくなりつつある。ただ、中国の場合は社会主義経済の土

台づくりが不完全なままにジレンマに陥つてしまつたために、事態はもつと悪い。やはり毛沢東思想のツケを将来も払わされていく部分が大きいと思います。

加えて、中国が抱えている問題として「人口問題」があります。人口一二億の時代が目前に迫るなかで「一人っ子政策」が断行されているわけですが、最近はその弊害があまりにも深刻になってきて、少し緩和された。となると、中国は今世紀末で一二―一三億人を適当とするなんていつていましたが、それではすまなくて、ひよつとすると一五億、さらには二〇億近くになる可能性さえあります。こうした状況下で、経済分野では西側との接近を始めたために、どうしてもそこに無理が生じてくる。深圳に行くときよくわかるんで

好評発売中!

(歌) 増位山太志郎

夢酒場

B面・いつか逢つ日を夢みて(2)

(長沢薫とアネット)

UE-586 シングル ¥700

ハンディカセット

10TH-20 (歌とカラオケ) ¥1,000

カラオケテープも好評発売中!



UNION

ユニオンレコード

すが、あそこでは人民元よりも香港ドルのほうが圧倒的に強い。最近ますますそうです。ところが香港では、その準中央銀行である香港上海銀行でさえも、資金は米ドルで貯えている。しよせん香港ドルはローカル・カレンシーなわけです。しかし、人民元はその香港ドルにさえ駆逐されている。まして円や米ドルを直接相手にしたら、人民元の世界は到底立ち行きません。

そこで中国は、自国の人民元の経済を「上げ底」にして、すべて二重価格にしています。ホテル代、公共施設の入場料にはじまつて、合併事業の出資額評価に至るまで、外国人にはすべて自国のものを五、六倍から数十倍にも水増しして価格を決めている。

そういう「上げ底」の中国経済を相手に、日本の経済界は「中国は巨大な市場だ」と考えてフィーバーした。そして、ワートと一斉に進出した。当然、中国は苛立ちます。そのどうしようもない屈折が、ときどき「靖国問題」や「教科書問題」として出てくる。昨年は「日本の経済侵略反対」といった壁新聞もあちこちに出た。だから日本としては、そのあたりを十分見極めたいと中国に対処

しなければなりません。近代化という点では、たとえば電話の普及率、一人当りの鉄道営業キロ数、教育の普及度など、もろもろの指標で比較検討して、中国は日本より八〇年から一世紀遅れていると見てよいと私は思っています。

「何とか助けてくれ！」

中嶋 ところで国際政治の舞台では、ゴルバチョフのソ連は今後も「軍縮」や「話し合いの必要性」を正面に出してくるでしょう。もちろんソ連の態度は見せかけであって、玄の下には常に鎧が見え隠れするとの意見もありますが、それを承知のうえでも、ゴルバチョフ政権にはいまの軍産体制を是正していかざるを得ない事情があるんじゃないでしょうか。ゴルバチョフはソ連の弱さをよく知っている。今日のソ連が科学技術の面で西側に大きく立ち遅れているという点ばかりか、このままでは軍事費のコストにソ連の経済が耐えかねるということをです。

現在、ワルシャワ条約機構軍などを除いて、たとえばアフガニスタンやベトナム、ニカラグアなど、いわばソ連が自らの世界戦略

を維持するために派遣している兵員や軍事顧問団の費用が、年間一〇〇億ドルに上っています。これらの負担がいまのソ連経済に軽からうはずはない。

われわれとしては、日本の科学技術、経済の強みを活かすことによつて、ソ連や中国に對してもっと正当な発言権を得ることが可能ではないか。

加藤 大賛成ですね。先ごろの日ソ漁業交渉で、ソ連が日本の割当を一五万トンと決めたことで、日本の漁業組合は大騒ぎになった。ところが内情は、ソ連が日本の二〇〇カ

金沢の味
金沢市尾張町二丁目八八
〇七五二六二一九一八

ぐり佃煮
くさみ煮
ふぐがらす漬
巻ずり

西丸西



●ご注文発送、カタログ請求承ります FAX (0762) 37-7952

イリ内で操業しても、その技術の未熟さから一五万トンとるのがやつとだという背景がある。日本の漁場は区画整備が徹底していて、生半可な漁業技術では満足に操業できないんです。ところが日本のほうは、向うの二〇〇カイリ内で六〇万トンの操業を要求したために、ソ連は拒否した。

これはつまり、ソ連としては「われわれは困っている。何とか助けてくれ」という意思表示です。それが日本に伝わらないので苛立っているわけですから、これをうまく解きほぐせば、彼らの対応は変わってくる。それを日本は、お家の事情を楯に、あくまでやらない。沿岸漁業の保護を名目にね。

また中嶋先生のおっしゃるとおり、ソ連は中国に比べると、ある程度資産をもっている

すが、ただその資産も生産設備などを見ると非常に老朽化している。しかも何とソ連には減価償却という概念自体がない。それに当るものをかろうじて考えると、だいたい一・二%の償却率です。これでは五〇年かかって、やつと機械を更新できるわけだから、とうてい機械化、近代化に間に合わない。そして老朽化した設備の修理費は、そっくりそのまま現在の経済の負担になっています。さすがにこれではまずいというので、最近になって価格体系の全般的見直しを求める声が専門家の間で起ってきた。

さらにここから進むと、私はソ連がIMFに加盟する可能性があると思っています。ソ連は一九四四年に加盟調印しましたが、いまだに批准していない。東欧では、ハンガリー

とルーマニアがすでに加盟しました。ポーランドも入ろうとしたが、これはソ連が面子をかけて止めた。しかし今後ともソ連がIMFに加わらないとすると、ルーマニアの地位が危うくなるかもしれない。東欧諸国などは、ループルで外貨を保有しても使えない。対ソ貿易だけの通貨ですが、ソ連原油が二九ドルもするというのでは馬鹿／＼して買えませんからね。ループルに国際性をもたせないで、コメコン諸国はもうソ連のいうことを聞かなくなってくる。その他もろもろの意味合いを込めて、私はソ連の経済的困窮が、やがて通貨の問題に集約的に現われてくると見通しています。中国にはそういった動きはありませんか。

中嶋 中国は今度アジア開銀に入りました

香

「香の気品」を

くらしのなかに……………

創業宝永2年

香老舗 松榮堂

本店 丁御京都市中京区烏丸通二条上ル ☎05 2307代
東京店 丁四東京日本橋浜町 ☎03 62444
銀座店 丁四東京・銀座 銀座京のれん ☎03 676484
札幌店 丁四札幌中央区南八条西12丁目 ☎011 562307
(お申込み次第カタログ送呈)

が、これは当面、経済開発を主とした機関にコミットしていこうといった程度のもので、人民元が国際経済に占める地位はルーブルよりもさらに低いものですから、まだIMF加盟云々の話は出ていないと思います。

ただ中国においては、社会主義中国にはインフレはない、外国からの借金はない——といった神話がすべて崩れました。鄧小平体制になって実施した政策の第一は、農産物の統一買付価格の引き上げでした。人民公社を廃絶したうえに、農民に給与を与えた。それはもちろん人気を博しましたが、同時に国家財政は大幅な赤字となった。財政規模一二〇〇—三〇〇億元に対して、毎年五〇〇—六〇〇億元の赤字が累積したわけですが、これを人民元の増発で賄った。その結果が、とくに都市における、すさまじいインフレの発生です。これと外債の増加の問題とがからみあっていますから、中国の場合、ここ当分は引締め政策に行かざるを得ないんじゃないでしょうか。

中ソとわたりあう時代

加藤 ソ連の外交姿勢は、国内事情が行詰

っているだけに、外に対してはジェスチャーを示すことが多くなってくるでしょう。外交手腕の発揮というか、アルヒーボフが中国へしげしげと足を運ぶとか、東南アジアを歴訪してから日本に来るといったマヌーバー（策略）じみた手法というのは、これから増えると思います。

中嶋 それはむしろ、国内的に困れば困るほど、やるんじゃないでしょうか。中国にせよ、ソ連にせよ、自らの世界戦略というのはきちんともっている。その点、日本は経済的に非常に大きくはなつたが、自らの世界戦略をもたない国です。それが日本のよさかもしれないませんが、それだけに、それに代る情報力、分析力、予測力といったものが必要になつてくると思います。中ソがジェスチャーなリ、マヌーバーを仕掛けてきた場合、どこに本音があるかを冷静に読みとらなければならぬ。

また、それとは別に、国際関係の分析や展望の面では、これからはむしろアメリカをもリードしていくようにならないといけないんじゃないかと思っています。日本に余裕が出てきた反面、アメリカはいま国内経済の立て直し

に懸命です。スーパーパワーとしての役割もあり、リビアとの紛争を見てもわかるように、アメリカはもう手いっぱいですね。

そこで、ついついソ連、中国についても十分に分析して冷静な判断を下すことができにくくなつてきている。中国との関係も依然としてチャイナ・カード政策を脱しきれずに、武器や経済の援助をしていれば中国はいつもアメリカのほうを向くだろうと思つている。これはアメリカ人の人のよさでもあるんですが、中国はそこは人が悪いですよ。アメリカの技術や武器はいただいても、アメリカの戦

地球上に宇宙環境を再現するソーラシミュレーター（宇宙空間環境試験装置）の開発。*小型の太陽*30キロワットの超大型クセノンランプが活躍しています。ウシオの光の技術です。

宙

光エネルギーの新しい展開

USHIO
ウシオ電機株式会社

東京都千代田区大手町2-6-1 〒100 TEL03(242)1811(大代表)

略はいただかない、という立場です。SDI についての中国の反対が、このことを物語っています。

加藤 日本とアメリカは、そういう点では似ているんですね。アメリカの発想もわりあい単純なんです。今回のリビア攻撃も、とにかくテロが頼だからやったという。しかしヨーロッパはそんなふうには考えない。イタリア、フランス、そしてイギリスでさえ、リビアとアメリカとの紛争に巻き込まれることに、いい顔はしません。ところがアメリカは、ヨーロッパでもテロをやられたんだから、みんな悔しがつっているに違いない、それなら俺がかわりに喧嘩を買ってやる、という調子でしょう。あれでは中東をソ連に近づけてしまう。あまりにも単純ですね。

中嶋 そう。真昼の決闘で下手に飛び出している感じですよ（笑）。日本はアメリカが掴めない情報をもとに分析を加えることで、一歩下がったところからアメリカを補完する態度が、とくにこれからの社会主義諸国を相手とした問題を考えるうえで大事だと思えます。

加藤 おっしゃるとおりですね。その意味

では、先日の日ソ経済合同委員会に大挙して日本から乗り込むようなことは控えたほうがいい。ソ連は、申しあげたように外貨が減っているんですから。つまり日本から借財をしないかぎり、ブランドをつくる力はない。にもかかわらず大勢で押しかけては、足元を見られかねません。ソ連は合併事業を提案してきましたね。これでやれば、日本から資本と技術を同時にとれますからね。

中嶋 日中関係のほうは、当面「冬の時代」を迎えると思います。つまり、中国にも輸入余力はないわけです。日中貿易はいままでさえ日本の大幅赤字で、摩擦が激しくなっています。それに日本の経済界にも、「経済侵略」非難などの声を浴びて、少し冷静に中国を見直す動きが出てきました。

これからは、「中ソ和解」といっても、中ソが一緒になって日本に対する脅威となるんだというふうには必ずしも考えなくていい。つまり、もうお互いに喧嘩なんかしている余裕がなくなってくると見るべきです。そこで、われわれはもっと日本社会の優位に自信をもつて、胸を張って堂々と中国、ソ連とわたりあつていいと思います。それなのに、「靖

国問題」などでも、日本は依然として卑屈になっている。

加藤 同感です。中ソが喧嘩をする元気があつたころは、アメリカのキッシンジャー流の外交政策が成功していたけれども、いまやその時代は過ぎ去ろうとしている。その意味では、アメリカ外交も大きな転換点にきているんじゃないですか。

中嶋 そうですね。まだアメリカはそのことに十分気づいていないようですが、やがてキッシンジャー流の「勢力均衡」戦略の限界に気づくのではないかと思います。

点

よりコンパクトに。そして、より効率よく、使いやすく。ウシオは、さまざまな点光源ランプを開発してきました。その限られた小さな空間に、ウシオの光の技術が結集しています。

光エネルギーの新しい展開

USHIO
ウシオ電機株式会社

東京都千代田区大町2-6-1 〒100 TEL.03(242)1811(大代表)